



平成30年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月14日

上場会社名 帝国繊維株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3302 URL <http://www.teisen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 飯田 時章
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 岡村 建 TEL 03(3281)3022
 定時株主総会開催予定日 平成31年3月28日 配当支払開始予定日 平成31年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成31年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	29,656	15.7	4,475	15.1	4,994	18.0	3,403	18.0
29年12月期	25,629	2.3	3,889	16.5	4,233	14.9	2,883	20.5

(注) 包括利益 30年12月期 Δ 678百万円 (-%) 29年12月期 5,847百万円 (137.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年12月期	129.63	127.44	7.1	7.9	15.1
29年12月期	109.99	108.36	6.3	6.9	15.2

(参考) 持分法投資損益 30年12月期 3百万円 29年12月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	62,332	47,517	75.4	1,787.53
29年12月期	64,700	49,089	75.2	1,854.49

(参考) 自己資本 30年12月期 46,967百万円 29年12月期 48,639百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年12月期	5,438	Δ 3,612	Δ 1,089	8,911
29年12月期	1,656	1,545	Δ 660	8,174

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00	1,049	36.4	2.3
30年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00	1,051	30.9	2.2
31年12月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		30.9	

(注) 29年12月期期末配当金の内訳 普通配当 35円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成31年12月期の連結業績予想（平成31年1月1日～平成31年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	1.2	4,500	0.5	5,000	0.1	3,400	Δ 0.1	129.40

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年12月期	27,218,400株	29年12月期	27,170,400株
30年12月期	943,117株	29年12月期	942,675株
30年12月期	26,255,635株	29年12月期	26,213,155株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年12月期の個別業績（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	23,110	20.0	3,634	13.3	4,182	15.3	2,892	15.3
29年12月期	19,251	4.6	3,208	18.4	3,627	16.3	2,508	22.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期	110.17	108.31
29年12月期	95.69	94.27

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年12月期	55,019	42,200	42,200	42,200	75.7	1,585.18	1,585.18	
29年12月期	58,346	44,280	44,280	44,280	75.1	1,671.14	1,671.14	

(参考) 自己資本 30年12月期 41,651百万円 29年12月期 43,830百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(税効果会計関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
4. その他	27
(1) 役員の異動	27
(2) その他	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、順調な世界経済や積極的な経済・金融政策を背景に、企業業績や雇用環境など緩やかな回復が続きましたが、国際政治における不確実性の高まりなどもあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

防災事業の分野では、6月にはマグニチュード6.1の大阪北部地震により、多くの被害が発生したことに加え、7月上旬には記録的な豪雨が西日本の各地を襲い、未曾有の洪水被害に見舞われました。さらに8月の台風21号をはじめ度重なる台風被害は、国民生活、企業活動に大きな混乱を生じさせています。このような大規模自然災害に加え、いよいよ開催まで1年半に迫った東京オリンピック・パラリンピックを見据えたテロなどの特殊災害への対応など、多発化・激甚化・多様化する災害に対する備えは急務であり、官民挙げての防災体制の確立がますます重要となっております。

繊維事業の分野では、リネン（麻）につきましては、麻素材が市場に定着してきたこともあり、徐々にではありますが新たな市場の開拓が進んでおります。また、耐熱、耐切削、高強度など優れた機能の特徴とする高機能繊維につきましては、防護服・産業資材ともに市場は横ばいの状況が続いています。

こうした経営環境のもとで、当社グループは、昨年度（平成29年度）からスタートした第四次中期経営計画「帝国繊維（テイセン）2019」では、「災害の多発化・激甚化に備え 先進的防災事業を確立 社会や事業の安心・安全に貢献する!」を目標に掲げ、

1. 重大な原子力発電所災害を防ぐ安全対策の構築に貢献する
2. 基幹産業の災害対策・自主防災の装備充実に貢献する
3. 公的組織の防災対応力強化・装備充実に貢献する
4. セキュリティ分野に確固たる営業基盤を確立する
5. 当社事業の基盤である足元の業績を固め 更に磨き上げる
 - (1) 消防ホース・防災車両・資機材・防火衣等特殊被服の
4事業分野で確固たる業界No.1の地位を確立する
 - (2) 水害に備える消防防災の基本装備を刷新する商材を用意し その普及に努める
6. 収益力の持続的強化を目指す

などのテーマに取り組んでおります。

当連結会計年度においては、消防など官需防災における装備充実に対するニーズ対応などに加えて、特に原子力発電所やコンビナートなど基幹産業を中心とした民需防災分野における防災・減災対策への応需が、業績に大きく貢献しており、掲げた主要テーマはいずれも大きく前進しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は296億5千6百万円（前期比15.7%増）、営業利益は44億7千5百万円（前期比15.1%増）、経常利益は49億9千4百万円（前期比18.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は34億3百万円（前期比18.0%増）となりました。

②セグメント別の概況

<防災>

防災事業では、原子力発電所やコンビナートなど大手民間企業向け大型防災資機材が業績に貢献している他、救助工作車、空港化学消防車も堅調に推移しており、売上高で214億8千6百万円と前期に比べ16億1千6百万円増加しました。

<繊維>

繊維事業では、官公庁向け繊維資材が売上を伸ばした結果、売上高で76億4千5百万円と前期に比べ24億1千9百万円増加しました。

<不動産賃貸・その他>

不動産賃貸事業・その他は、順調に推移しており、売上高で5億2千4百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態は、前連結会計年度末と比べて、総資産が23億6千7百万円減少し、623億3千2百万円となりました。

これは主として、現金及び預金の増加、たな卸資産の増加や有形固定資産が増加した一方で、売上債権の減少や保有上場株式の含み益の減少などによるものです。

負債は、仕入債務が増加した一方で、繰延税金負債の減少などがあり、前連結会計年度末と比べて7億9千5百万円減少し、148億1千4百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加（23億5千4百万円）した一方で、保有上場株式の含み益の減少（39億9千5百万円）などにより、前連結会計年度末と比べて15億7千2百万円減少し、475億1千7百万円となりました。この結果、自己資本比率は75.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の収入は、たな卸資産が増加した一方で、税金等調整前当期純利益の計上、売上債権の減少や仕入債務の増加などにより、前期比37億8千2百万円増加し、54億3千8百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、譲渡性預金での運用や新本社事務所取得などにより、36億1千2百万円（前連結会計年度は15億4千5百万円の資金の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の支出は、前期比4億2千8百万円増加し、10億8千9百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前期比7億3千6百万円増加し、89億1千1百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期	平成30年12月期
自己資本比率 (%)	70.5	74.2	75.3	75.2	75.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	120.9	72.0	69.3	91.7	91.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	1.9	0.1	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2,116.1	18.8	424.9	489.6	1,088.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、それぞれ連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しています。

(4) 今後の見通し

<防災>

この数年、当社の事業は、これまでの消防防災を中心とした官需防災分野に加え、当社の提案した緊急時・非常時冷却システムが各電力会社の原子力発電所に幅広く採用されたことから、原子力発電所向けビジネスが大きく進展したほか、重要施設向けセキュリティビジネス、基幹産業の自主防災に係るビジネスなど「民需・産業防災」の分野においても大きく広がってまいりました。

巨大地震などの大規模自然災害への対応のみならず、ますます緊急性・重要性が高まっている水害対策に関し、送水・排水機能に優れ極めて操作性の良い特殊車輛の開発により、消防防災の対応力強化に一段と貢献するとともに、東京オリンピック・パラリンピックおよび訪日外国人観光客の爆発的増加に対するテロ等の特殊災害への対応を強化・発展させてまいります。

最終年を迎える第四次中期経営計画「帝国繊維（テイセン）2019」に掲げた諸テーマを完遂し、次期中期経営計画につなげてまいりたいと思います。

<繊維>

高機能繊維につきましては、その優れた機能に着目した新たな用途開発へのニーズは高く、今後とも高機能繊維を活用した産業資材・防災・防護衣料などの開発に努めてまいります。

また、創業以来の事業であるリネン（麻）につきましては、素材ビジネスの拡充に努めてまいります。

次期の連結業績につきましては、連結売上高300億円、営業利益45億円、経常利益50億円、親会社株主に帰属する当期純利益34億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、収益に応じた配当を行うことを基本としつつ、企業体質の一層の強化および将来の事業展開に備えるための内部留保の充実を併せて図る方針としております。

第93期の期末配当につきましては、業績の上伸を反映させ、普通配当を35円から5円増配し、1株当たり40円を予定しております。

次期の配当につきましては、次期の利益水準等を踏まえて決定してまいります。現時点での業績見通しに基づき、1株当たり40円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢や外国人株主比率の推移を勘案した上で、必要に応じて検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,777,621	8,514,303
受取手形及び売掛金	※3 10,723,769	※3 8,156,345
有価証券	11,999,990	12,449,990
商品及び製品	4,449,834	6,211,966
仕掛品	1,148,171	1,214,931
原材料及び貯蔵品	607,274	554,598
繰延税金資産	222,890	229,832
その他	474,952	401,571
貸倒引当金	△2,410	△674
流動資産合計	36,402,095	37,732,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,101,766	5,273,006
減価償却累計額	△3,220,388	△2,674,098
建物及び構築物（純額）	※2 1,881,377	※2,※4 2,598,908
機械装置及び運搬具	2,262,379	2,409,456
減価償却累計額	△1,993,984	△2,101,328
機械装置及び運搬具（純額）	268,394	※4 308,127
工具、器具及び備品	830,602	1,019,376
減価償却累計額	△644,667	△689,211
工具、器具及び備品（純額）	185,934	※4 330,165
土地	※2 261,480	※2,※4 1,672,809
建設仮勘定	569,379	190,263
有形固定資産合計	3,166,565	5,100,274
無形固定資産		
投資有価証券	※1 24,726,478	※1 18,967,247
退職給付に係る資産	—	25,418
繰延税金資産	35,399	41,113
その他	344,981	422,092
貸倒引当金	△3,159	△3,159
投資その他の資産合計	25,103,700	19,452,713
固定資産合計	28,298,054	24,599,437
資産合計	64,700,149	62,332,302

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 4,710,017	※3 5,494,269
1年内返済予定の長期借入金	44,200	77,200
未払法人税等	733,735	835,862
役員賞与引当金	—	6,000
受注損失引当金	—	5,108
資産除去債務	40,289	—
その他	※2 1,180,250	※2 1,407,362
流動負債合計	6,708,493	7,825,802
固定負債		
長期借入金	155,800	78,600
長期預り保証金	※2 799,146	※2 737,360
繰延税金負債	7,438,492	5,708,135
退職給付に係る負債	117,871	114,930
資産除去債務	67,370	30,376
長期末払金	323,370	319,730
固定負債合計	8,902,049	6,989,132
負債合計	15,610,543	14,814,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,415,310	1,444,090
資本剰余金	789,681	818,461
利益剰余金	30,100,480	32,454,908
自己株式	△375,324	△376,396
株主資本合計	31,930,148	34,341,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,682,658	12,687,304
繰延ヘッジ損益	26,285	△60,412
その他の包括利益累計額合計	16,708,943	12,626,892
新株予約権	450,514	549,411
純資産合計	49,089,605	47,517,366
負債純資産合計	64,700,149	62,332,302

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）
売上高	25,629,359	29,656,302
売上原価	※2,※5 17,627,946	※2,※5 20,583,229
売上総利益	8,001,413	9,073,072
販売費及び一般管理費	※1,※2 4,111,548	※1,※2 4,597,546
営業利益	3,889,865	4,475,526
営業外収益		
受取利息	310	314
受取配当金	374,465	465,872
持分法による投資利益	979	3,086
その他	18,148	86,276
営業外収益合計	393,904	555,550
営業外費用		
支払利息	3,165	4,622
為替差損	2,255	406
租税公課	12,250	14,929
減価償却費	8,946	6,943
損害賠償金	13,390	—
その他	10,506	9,941
営業外費用合計	50,513	36,843
経常利益	4,233,255	4,994,232
特別利益		
固定資産売却益	※3 935	—
投資有価証券売却益	—	305,563
特別利益合計	935	305,563
特別損失		
固定資産処分損	※4 8,462	※4 152,696
解体撤去費用	—	162,117
特別損失合計	8,462	314,814
税金等調整前当期純利益	4,225,728	4,984,981
法人税、住民税及び事業税	1,384,731	1,534,229
法人税等調整額	△42,204	47,215
法人税等合計	1,342,526	1,581,444
当期純利益	2,883,201	3,403,536
親会社株主に帰属する当期純利益	2,883,201	3,403,536

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）
当期純利益	2,883,201	3,403,536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,970,729	△3,995,353
繰延ヘッジ損益	△6,049	△86,697
その他の包括利益合計	※ 2,964,679	※ △4,082,051
包括利益	5,847,880	△678,514
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	5,847,880	△678,514

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,387,098	761,469	28,002,651	△374,633	29,776,584
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	28,212	28,212			56,425
剰余金の配当			△785,372		△785,372
親会社株主に帰属する当期純利益			2,883,201		2,883,201
自己株式の取得				△690	△690
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	28,212	28,212	2,097,829	△690	2,153,563
当期末残高	1,415,310	789,681	30,100,480	△375,324	31,930,148

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,711,929	32,335	13,744,264	376,452	43,897,300
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					56,425
剰余金の配当					△785,372
親会社株主に帰属する当期純利益					2,883,201
自己株式の取得					△690
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,970,729	△6,049	2,964,679	74,062	3,038,741
当期変動額合計	2,970,729	△6,049	2,964,679	74,062	5,192,305
当期末残高	16,682,658	26,285	16,708,943	450,514	49,089,605

当連結会計年度(自平成30年1月1日至平成30年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,415,310	789,681	30,100,480	△375,324	31,930,148
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	28,779	28,779			57,559
剰余金の配当			△1,049,109		△1,049,109
親会社株主に帰属する当期純利益			3,403,536		3,403,536
自己株式の取得				△1,071	△1,071
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	28,779	28,779	2,354,427	△1,071	2,410,915
当期末残高	1,444,090	818,461	32,454,908	△376,396	34,341,063

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,682,658	26,285	16,708,943	450,514	49,089,605
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					57,559
剰余金の配当					△1,049,109
親会社株主に帰属する当期純利益					3,403,536
自己株式の取得					△1,071
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,995,353	△86,697	△4,082,051	98,897	△3,983,154
当期変動額合計	△3,995,353	△86,697	△4,082,051	98,897	△1,572,239
当期末残高	12,687,304	△60,412	12,626,892	549,411	47,517,366

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,225,728	4,984,981
減価償却費	316,056	354,206
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,448	△1,735
受取利息及び受取配当金	△374,776	△466,186
支払利息	3,165	4,622
持分法による投資損益（△は益）	△979	△3,086
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△88,000	6,000
受注損失引当金の増減額（△は減少）	—	5,108
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	—	△25,418
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	8,766	△2,941
株式報酬費用	130,438	156,408
固定資産処分損益（△は益）	7,526	152,696
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△305,563
解体撤去費用	—	162,117
売上債権の増減額（△は増加）	△683,464	2,550,333
たな卸資産の増減額（△は増加）	△578,606	△1,776,215
仕入債務の増減額（△は減少）	△498,065	916,083
預り保証金の増減額（△は減少）	△62,721	△61,313
長期未払金の増減額（△は減少）	△5,460	△3,640
その他の流動資産の増減額（△は増加）	19,484	△80,326
その他の流動負債の増減額（△は減少）	352,055	△86,528
その他	△157,320	△95,115
小計	2,615,274	6,384,488
利息及び配当金の受取額	375,894	467,330
利息の支払額	△3,382	△4,999
法人税等の還付額	—	14,373
法人税等の支払額	△1,331,527	△1,422,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,656,258	5,438,855
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,806,145	△3,206,154
定期預金の払戻による収入	4,806,134	3,206,154
有価証券の取得による支出	△18,999,954	△20,449,960
有価証券の償還による収入	20,000,000	19,000,000
有形固定資産の取得による支出	△425,730	△2,431,492
有形固定資産の売却による収入	935	—
有形固定資産の除却による支出	△18,754	△25,757
無形固定資産の取得による支出	△3,398	△16,866
投資有価証券の取得による支出	—	△47,097
投資有価証券の売却による収入	—	366,478
貸付金の回収による収入	340	340
敷金及び保証金の差入による支出	—	△5,148
敷金及び保証金の回収による収入	2,856	—
資産除去債務の履行による支出	△10,633	△3,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,545,648	△3,612,735

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,440,000	1,440,000
短期借入金の返済による支出	△1,440,000	△1,440,000
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△78,600	△44,200
株式の発行による収入	49	48
自己株式の取得による支出	△690	△1,071
配当金の支払額	△781,615	△1,044,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	△660,857	△1,089,437
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,541,049	736,681
現金及び現金同等物の期首残高	5,633,494	8,174,544
現金及び現金同等物の期末残高	※ 8,174,544	※ 8,911,225

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社は帝商㈱、キンパイ商事㈱、テイセン産業㈱、㈱テイセンテクノの4社であります。
- (2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社2社のうち㈱麻業会館1社については持分法を適用しております。

持分法を適用していない関連会社は㈱富士であります。

持分法を適用していない関連会社の当期純損益及び利益剰余金の持分に見合う額の合計額はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産 移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、次に掲げる減価償却資産については定額法。

- (イ) 当社の賃貸用資産に係る建物及び構築物
- (ロ) 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)
- (ハ) 平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債並びに退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引について振当処理を行っております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

(ハ) ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行にあたり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。また予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得の日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期の投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

（連結貸借対照表関係）

※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
投資有価証券	100,887千円	102,792千円

※2. 担保資産

(1) 担保提供資産
有形固定資産

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
建物及び構築物	719,615千円	669,893千円
土地	24,381	24,381
計	743,996	694,274

(2) 担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
長期預り保証金	617,656千円	556,903千円

※3. 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。したがって当期末日は休日のため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
受取手形	141,148千円	162,465千円
支払手形	17,259	99,406

※4 都市再開発法による第一種市街地再開発事業の施行に伴う権利変換により、有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
建物及び構築物	－千円	1,133,816千円
機械装置及び運搬具	－	9,847
工具、器具及び備品	－	18,664
土地	－	2,026,728

（連結損益計算書関係）

※1. 販売費及び一般管理費のうちの主要な費目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
役員報酬及び給料手当	1,563,404千円	1,601,945千円
賞与	422,458	483,353
役員賞与引当金繰入額	—	6,000
運送費及び保管費	245,082	226,098
減価償却費	113,305	147,240
販売手数料	8,470	5,670
退職給付費用	40,207	43,512
株式報酬費用	130,438	156,408
賃借料	222,163	297,237

※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
	112,791千円	107,478千円

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
機械装置及び運搬具	735千円	—千円
土地	199	—
計	935	—

※4. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
建物及び構築物	662千円	150,688千円
機械装置及び運搬具	2,098	—
工具、器具及び備品他	5,701	2,008
計	8,462	152,696

※5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（△は戻入益）が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
	103,486千円	35,815千円

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,297,381千円	△5,441,754千円
組替調整額	—	△305,563
税効果調整前	4,297,381	△5,747,318
税効果額	△1,326,652	1,751,964
その他有価証券評価差額金	2,970,729	△3,995,353
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△8,881	△124,960
組替調整額	—	—
税効果調整前	△8,881	△124,960
税効果額	2,831	38,262
繰延ヘッジ損益	△6,049	△86,697
その他の包括利益合計	2,964,679	△4,082,051

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	27,121	49	—	27,170
合計	27,121	49	—	27,170
自己株式				
普通株式（注）2	942	0	—	942
合計	942	0	—	942

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	450,514
合計		—	—	—	—	—	450,514

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	785,372	30	平成28年12月31日	平成29年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	1,049,109	利益剰余金	40	平成29年12月31日	平成30年3月30日

（注）配当金の内訳 普通配当35円 記念配当5円

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	27,170	48	—	27,218
合計	27,170	48	—	27,218
自己株式				
普通株式（注）2	942	0	—	943
合計	942	0	—	943

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	549,411
合計		—	—	—	—	—	549,411

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	1,049,109	40	平成29年12月31日	平成30年3月30日

（注）配当金の内訳 普通配当35円 記念配当5円

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成31年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,051,011	利益剰余金	40	平成30年12月31日	平成31年3月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）
現金及び預金勘定	6,777,621千円	8,514,303千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,603,077	△1,603,077
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	3,000,000	2,000,000
現金及び現金同等物	8,174,544	8,911,225

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	37,992千円	52,776千円
たな卸資産評価損	88,411	98,696
繰延ヘッジ損益	—	26,662
役員賞与引当金	—	1,531
未払役員賞与	27,761	26,963
資産除去債務	11,108	—
未実現利益消去	6,316	4,372
その他	64,003	18,831
繰延税金資産合計	235,592	229,833
繰延税金負債（流動）		
繰延ヘッジ損益	11,600	—
未収還付事業税	1,099	—
連結調整に伴う貸倒引当金	1	1
繰延税金負債合計	12,701	1
繰延税金資産の純額	222,890	229,832
繰延税金資産（固定）		
ゴルフ会員権評価損	13,442	13,442
退職給付に係る負債	39,996	39,575
減価償却超過額	5,655	306
長期未払金	99,015	97,901
株式報酬費用	137,947	168,229
投資有価証券評価損	34,654	34,654
資産除去債務	21,036	9,709
その他	4,793	6,619
繰延税金資産小計	356,543	370,438
評価性引当額	△294,880	△324,044
繰延税金資産合計	61,662	46,393
繰延税金負債（固定）		
退職給付に係る資産	—	7,783
圧縮記帳積立金	112,608	105,228
その他有価証券評価差額金	7,342,439	5,590,474
その他	9,707	9,929
繰延税金負債合計	7,464,755	5,713,415
繰延税金資産の純額	35,399	41,113
繰延税金負債の純額	7,438,492	5,708,135

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	左に同じ

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業別に取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業別を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「防災」、「繊維」、「不動産賃貸」及び「その他」の4つを報告セグメントとしております。

「防災」は消防用ホース、CBRNE災害対策用資機材、救助工作車をはじめとする防災特殊車輛などの製造、仕入、販売を行っております。「繊維」は官公庁向け繊維資材や民需向けの産業資材用ノーマックスなど高機能繊維素材等の製造、加工、販売を行っております。「不動産賃貸」はショッピングセンター貸地等賃貸事業、「その他」は保険代理業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	防災	繊維	不動産賃貸	その他	計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
売上高							
外部顧客への売上高	19,870,120	5,225,869	492,996	40,373	25,629,359	—	25,629,359
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,523	43,052	16,800	—	77,375	△77,375	—
計	19,887,643	5,268,921	509,796	40,373	25,706,735	△77,375	25,629,359
セグメント利益	4,266,393	584,296	365,827	18,964	5,235,482	△1,345,617	3,889,865
セグメント資産	14,505,274	4,693,052	1,008,806	3,835	20,210,968	44,489,181	64,700,149
その他の項目							
減価償却費	223,290	9,633	63,257	—	296,182	19,873	316,056
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	480,026	2,522	32,370	—	514,918	531	515,450

（注）1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,345,617千円には、セグメント間取引消去860千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,346,478千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額、44,489,181千円の主なものは、当社での余剰運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益の合計と調整額の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

また、セグメント資産の合計と調整額の合計は、連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

（単位：千円）

	防災	繊維	不動産賃貸	その他	計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
売上高							
外部顧客への売上高	21,486,445	7,645,756	474,690	49,409	29,656,302	—	29,656,302
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,471	55,782	10,650	—	72,904	△72,904	—
計	21,492,917	7,701,538	485,340	49,409	29,729,206	△72,904	29,656,302
セグメント利益	4,826,581	841,188	347,900	26,424	6,042,095	△1,566,569	4,475,526
セグメント資産	14,899,551	5,478,335	1,078,580	4,281	21,460,748	40,871,554	62,332,302
その他の項目							
減価償却費	262,667	10,278	60,809	—	333,755	20,450	354,206
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,528,189	247,525	121,760	—	1,897,475	571,557	2,469,032

（注）1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,566,569千円には、セグメント間取引消去△839千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,565,729千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額、40,871,554千円の主なものは、当社での余剰運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益の合計と調整額の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

また、セグメント資産の合計と調整額の合計は、連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
官公庁	5,175,066	防災、繊維

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
官公庁	7,898,447	防災、繊維

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）
1株当たり純資産額	1,854.49円	1,787.53円
1株当たり当期純利益金額	109.99円	129.63円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	108.36円	127.44円

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 （千円）	2,883,201	3,403,536
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益（千円）	2,883,201	3,403,536
期中平均株式数（株）	26,213,155	26,255,635
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 （千円）	—	—
普通株式増加数（株）	394,299	451,278
（うち新株予約権（株））	(394,299)	(451,278)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかつた潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他役員の変動(平成31年3月28日付予定)

- ① 昇格予定取締役候補 <新> <現>
岡村 建 常務取締役 経営企画部長 取締役 経営企画部長
- ② 新任社外取締役候補
深澤 正宏 (現 安田不動産株式会社 相談役)
- ③ 新任監査役候補(非常勤)
小林 元 (現 ヒューリック株式会社 取締役専務執行役員総合企画部長)
松居 隆 (現 損害保険ジャパン日本興亜保険サービス株式会社 代表取締役社長)
- ④ 補欠監査役候補
上浦 種彦
- ⑤ 退任予定社外取締役
安田 弘
- ⑥ 退任予定監査役(非常勤)
西浦 三郎
角 秀洋

(2) その他

該当事項はありません。